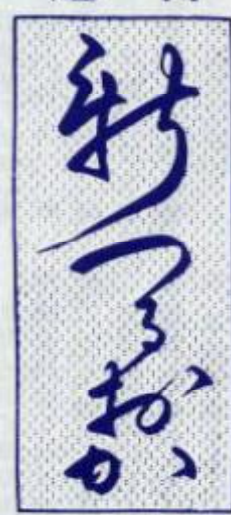


週刊



議会報告特集

NO. 2369

2023. 10. 29

編集発行
日本共産党鶴岡市議団
鶴岡市美原町16-5
電話22-3313

菅井 巖
中 楯 9 6
33-0534

長谷川 剛
日枝坂本43-10
41-9148

坂本 昌栄
稲生2-33-47
24-5993

加藤 鉦一
宝徳仲田56
64-3941

鶴岡市政の3つの問題

コンパクトシティ、PFI、小中一貫教育

加藤鉦一・坂本昌栄・菅井巖・長谷川剛議員

国の悪政の無批判な導入

鶴岡市政と市議会
で、いま浮上している
3つの大きな問題は、
①第2次市総合計画
後期基本計画（案）の
「6 社会の基盤」で、
市街地の「コンパクト
シティ」の形成、
②新学校給食センタ
ー整備のPFI手法
と、将来の統合、
③小中一貫教育の導
入、です。
いずれも、国の悪政

の無批判な導入であ
り、党市議団は市民の
意見を聞き、問題を明
らかにしていきます。

コンパクトシティ で周辺部は衰退

コンパクトシティ政
策は、市街地に都市機
能を集約し、コンパク
トなまちづくりを進め
る考え方です。

しかし、中心部で再
開発を行い、人口移動
を進めても、周辺部の
大きな衰退を招き、失
敗事例が多くありま
す。

各地域の特性を踏ま
えたまちづくりこそ大
切です。

PFI導入

令和5年度に基本計
画策定の新学校給食セ
ンターの整備につい
て、「民設民営」のP
FI導入を検討すると
しています。

現在の鶴岡センター
は「公設直営」です。

PFIの手法は、民

間の利益追求と、経済
性や効率性が優先さ
れ、子どもたちが喜ぶ
給食から遠くなりま
す。

将来は、他センター
の統合を進め、搬送や
災害時対応でも問題に
なります。

学校給食の理想は、
自校直営方式です。

他市ではできない

「学校給食発祥の地」
鶴岡として、「日本一
おいしい給食」を目指
し、「子育て世代に選
ばれるまち」にすべき
ではないでしょうか。

小中一貫教育

市教育委員会は、令
和7年度から、中学校
ブロックごとに小中一
貫教育を実施するとし
ています。

藤島中学校改築を機
に、藤島地域に小中一
貫校を先行して設置す
る考えです。

小中一貫校は、小学
校と中学校の段差をな
くし、義務教育9年間
の一貫した学びです。

しかし、小学校から
中学校へ、「成長の飛
躍」「やり直し」がで
きない心配も・・・。

小中一貫校の義務教
育学校は、第2次安倍
政権が教育再生実行会
議で進めた政策です。

学校の統廃合と、維
持管理費の削減が目的
で、「普通の小学校に
入りたくても入れな
い」、憲法第26条の「教
育の機会均等」に反す
る疑問となります。

百条委、不当な法抵触疑い記載

9月市議会 学校給食費無償化の意見書全会一致

9月議会の最大の争点は、百条委員会の報告書でした。

寄付不記載問題 百条委が不当決定

皆川治鶴岡市長の寄付不記載問題等に関する「鶴岡市議会百条委員会」（佐藤博幸委員長）が9月25日、調査報告書を自公会派の委員の賛成多数で決め、議会最終日の28日、本会議に報告されました。

触する疑いがある」と記載しました。

また、市長が支援者宅に置いてきた100万円は、「公職選挙法に抵触する疑いがあるが、司法の判断に委ねるのが相当」としました。

党市議団の菅井巖委員（副委員長）と坂本昌栄委員は、他の3委員と共に、報告書は不当であり、反対しました。

収支報告書は既に訂正済み

市長は、2021年12月と22年1月の議員協議会で、不記載の誤りを認め、収入の2度の訂正を行い、「真摯

に反省する」と述べていました。

公選法は、収支報告書の保存期間は「3年」で、訂正はいつでも可能、訂正の期限はなく、法的にはゆるやかな規定になっており、すでに訂正されて、瑕疵はなくなっています。

自公会派の委員は、市長に対する証人尋問（7月25日第11回）で、「不記載は違法か、違法でないか」と何度も繰り返し尋ね、委員長は「はい」「かいいえ」で答えを、と求めていました。

「違法」を認めさせようとする尋問・発言は、「一般的に誘導尋問に該当する恐れが高い」（広瀬和彦・元全

国市議会議長会法制参事）と指摘されています（山形新聞社説2022年9月20日付）。

「返却」から「寄付」に180度変わる

寄付者への証人尋問（7月19日第10回）では、市長が100万円を「返却しに來られた」と言っていたのが、昼の再開後は、「寄付と理解する」と、何の理由もなく、180度証言が変わりました。

市長尋問（8月30日第13回）では、自公会派の委員は「支援者は寄付金と話された。公選法上違法な行為にあたる認識で良いか。はい、いいえで答えを」と、誘導尋問を繰り返しました。

市長は「相手は受領の意思を示していなかった。なぜ寄付と発言したのか理解しかね

る」と述べました。

私たちは、100万円の返金は、市長と支援者との間で、話し合いによって解決すべきと判断してきました。

手紙の開示拒む

寄付者から市長への2通の手紙には、市長が返金する「理由」の記載がありました。

しかし、委員長は、「寄付者から、手紙の公開に応じられないと抗議文が寄せられ、本人の意向に沿って進めたい」と述べました

寄付者は第10回尋問の宣誓で、「何事も隠さず」「良心に従って真実を述べる」と誓っていました。が、委員長が手紙の開示を拒み、市長が手紙の内容に触れようとする、委員長が市長の発言を止める事態でした。

政争の具・百条委は早く終わるべき

委員会では、複数の委員から「調査の進め方を多数決で決めるのではなく、慎重に議論を尽くして、全員が合

報告書に対する百条委員会委員の賛否（令和5年9月25日）

	佐藤博幸	佐藤耕一	尾形昌彦	五十嵐一彦	佐藤昌哉	黒井浩之	秋葉雄	菅井巖	坂本昌栄	石井清則	田中宏	草島進一
百条調査委員会報告書（鶴岡市長選挙における選挙運動費用収支報告書不記載・訂正等問題に関する事項）	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●

意して進めるべきだ」との意見が出されていきました。

しかし、多数の力で、結論を「法に抵触する疑い」ありきの報告書を重ねてきました。



鶴岡市に対して、市民団体による学校給食費の無償化を求める署名が8月16日提出されました。

署名は、国民の食糧と健康を守る運動田川地区連絡会（田川食健連）が、4137人分を集め、阿部真一副市長が受け取りました。阿部副市長（右端）に署名を提出する田川食健連の小林事務局長（右から2人目）、坂本市議（同3人目）が同行。

多額の経費（予算は令和4年度100万円、令和5年度110万円）と、事務局職員の労力を費やし、市民の批判が広がりしました。

本会議では、「返金の理由など調査は不十分」との意見もありましたが、共産党市議団は「政争の具になって

いる百条委は、一刻も早く終えるべき」との立場です。

百条委は、市長のパワハラ疑惑に関する事項の調査に移りますが、党市議団は「労使関係は百条委の調査範囲ではないことから、早期終結を求めています」。

放出中止請願 自公会派が反対

共産党提案の給食無償化 全会一致

請願は1件で、「東京電力福島原発からの処理汚染水の海洋放出の即時中止を求める意見書の提出」（緑ふくしま代表・蛇石郁子）

は、自公会派の反対多数で不採択になりました。

長谷川剛議員が、賛成討論で、「大型タンク貯留案や、モルタル固化処分案など、放射性物質の海洋放出を回避するための真剣な検討と対策を行うべき」と述べました。

議員発議の意見書では、共産党市議団が他会派の議員と共同して提出した「国の責任で学校給食費を無償化するよう求める意見書」が、全会一致可決されました。

鶴岡市議会では、学校給食費無償化を求める意見書が可決されたのは、初めてのことです。

2023年9月議会 賛否が分かれた議案 (○賛成 ●反対)

	声		SDG		フォ		共産党		公明党		無所属		新政クラブ										本間新兵衛議長		
	遠藤初子	草島進一	田中宏	南波純	石井清則	工藤博	長谷川剛	坂本昌栄	菅井巖	加藤鉦一	秋葉雄	富樫正毅	黒井浩之	中沢深雪	佐藤久樹	小野由夫	佐藤博幸	佐藤麻里	阿部寛	本間正芳	佐藤昌哉	五十嵐一彦		尾形昌彦	渋谷耕一
東京電力福島原発からの 処理汚染水の海洋放出の 即時中止を求める意見書 の提出に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
百条調査のうち、寄付不 記載問題の終結	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

日本共産党市議団 9月議会の議会質問

QRコードは議会の録画データにリンク

【総括質問】



長谷川剛議員

③コロナ5類移行後の公費適用の廃止の影響。

感染者の動向とワクチン接種。

④市内病院の3年連続黒字決算と、医薬末収金対策、救急搬送の課題。



①コロナ・物価高騰の決算への影響。

②コロナ関連融資の返済や、インボイス、原油電力価格高騰の影響下の中小業者への支援。

低所得者へ、エアコン購入補助や電気代支援。

【一般質問】



菅井 巖議員



①後期高齢者医療保険に係る健康診査。

広域連合における令和6、7年度の保険料率引上げ。

②介護人材不足の中で、次期計画の検討状況。

介護保険特別会計における、4億円の基金積み立て。

③大山二丁目地内の交差点信号機の、撤去に疑問視。



坂本昌栄議員



①放課後児童クラブに

おける、安全計画の策定義務化への対応。

プール活動の安全対策マニュアルの策定。第五学区学童保育の指定管理者選定。

学童保育所の質の向上。

②ハザードマップ上で、避難所に適していない場所の検討。

地区防災計画策定の支援。

避難所開設・運営マニュアルに沿った訓練や、意識の向上。



加藤 弘一議員



①小中一貫教育は、市民の理解を得ないで進めるのか。

通学のリスク。不登校は、教職員のゆとりのなさが要因。

小・中を区分する発達の意味。

特別な支援を要する児童生徒の増加。

子どもの意見を抜きに決めるのか。



長谷川剛議員

①新学校給食センターの整備におけるPFI方式の導入問題。

将来、他センターを統合し、1センター化にした場合の大規模災害時の対応。

有機給食の推進。



「学校給食歴史館」が埼玉県北本市にあり、「学校給食発祥の地・鶴岡」が大切に紹介されています。